

学校法人 明泉学園 役員の報酬等の支給の基準

(目的)

第 1 条 この規程は、学校法人明泉学園（以下「この法人」という。）の寄附行為第 38 条の規定に基づき、役員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 役員の報酬等とは、報酬、賞与、退職慰労金その他の役員としての職務執行の対価として受ける財産上の利益であつて、その名称の如何を問わない。この役員の報酬等には、職員給与規程に基づくものを含まない。
- (3) 費用とは、役員としての職務執行に伴い生じる旅費（交通費、宿泊費等）及び手数料等の経費をいう。

(報酬等の支給)

第 3 条 役員に対しては、次のとおり報酬等を支給するものとする。

- (1) 役員 報酬、賞与、退職慰労金

(報酬等の額の算定方法)

第 4 条 役員の報酬月額、別表第 1 の俸給表のとおりとし、各役員の報酬月額は俸給表のうちから、理事会において決定する。

- 2 役員の賞与及び退職慰労金は別表第 2 及び第 3 に定める算式により算出される額の範囲内で、理事会において決定する。

(報酬等の支給方法)

第 5 条 役員に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じ、当該各号に定める時期とする。

- (1) 報酬 毎月 25 日（ただし、支給日が土日、祝祭日にあたる場合は、前営業日に支払うものとする。）
- (2) 賞与 毎年 7 月及び 12 月
- (3) 退職慰労金 任期の満了、辞任又は死亡により退職した後 3 か月以内

(費用)

第 6 条 役員には、別に定める旅費規程に基づいて、旅費を支給する。

2 役員が職務の執行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(報酬等の日割り計算)

第 7 条 新たに役員に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 役員が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(端数の処理)

第 8 条 この規程により、計算金額に 1 円未満の端数が生じたときは、その端数金額が 50 銭未満であるときは、これを切り捨て、その端数金額が 50 銭以上であるときは、これを 1 円に切り上げるものとする。

(公表)

第 9 条 この法人は、この規程をもって、私立学校法第 63 条の 2 第 4 号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(補則)

第 10 条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て、別に定める。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、評議員会の意見を聴いた上で、理事会の議決により行う。

附 則 この規程は、令和 2 年 4 月 1 日より施行する。

別表第 1 (役員報酬)

号俸	理事長	常務理事	理 事	監 事
1	月額 36 万円	月額 32 万円	月額 5 万円	月額 3 万円
2	月額 42 万円	月額 38 万円	月額 10 万円	月額 7 万円
3	月額 48 万円	月額 44 万円	月額 15 万円	月額 11 万円
4	月額 54 万円	月額 50 万円	月額 20 万円	月額 15 万円
5	月額 60 万円	月額 56 万円	月額 25 万円	月額 19 万円
6	月額 66 万円	月額 62 万円	月額 30 万円	月額 23 万円
7	月額 72 万円	月額 68 万円	月額 35 万円	月額 27 万円
8	月額 78 万円	月額 74 万円	月額 40 万円	月額 31 万円
9	月額 85 万円	月額 80 万円	月額 45 万円	月額 35 万円
10	月額 90 万円	月額 86 万円	月額 50 万円	月額 39 万円

別表第 2 (役員賞与)

7 月の賞与	報酬月額×6 ヶ月分以内
12 月の賞与	報酬月額×6 ヶ月分以内

別表第 3 (役員退職慰労金算定式)

$$\text{最終報酬月額} \times \text{在任年数} \times \text{係数}$$

※上記在任年数は 1 か年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1 か月未満は 1 か月に切り上げる。

※上記係数は、「学校法人明泉学園 役員退職慰労金規程」第 3 条第 2 項「在任期間 1 年につき、2.0 の係数を乗じて得た金額とする。」に準拠する。